

# 会派アクティブ 視察報告書

報告者 清水 芳将

視察先 岡山県総社市

視察項目 障がい者千人雇用の取り組みについて

日 時 平成 29 年 7 月 24 日 14:00～

## 所感

新設の県立支援学校設立地がお隣の倉敷市に決定したことを大きな契機として、平成 22 年に市長からのトップダウンで始まった取り組みとの事だが、支援学校を卒業した後の働く場所の提供は総社市が担うという強い意志のもと実践できている事は素晴らしい。

千人雇用の内訳として、身体 4 割、知的 3 割、精神 2 割 5 分のことで、3 大障がい者に万遍なく雇用機会が与えられていることも特筆すべきことであるし、近隣他市の障がい者雇用にも貢献しており、人口が微増している一つの要因にもなっていると確信できる。

農作物全量買取制度や乗り合いタクシーの活用、障がい者向け就職面接会の実施、福祉的就労から一般就労への移行に伴う就労支援金の支給等、単市での施策の充実による市費の増大は大きな問題点とはなるが、「全国屈指の福祉先駆都市」実現という命題に向けて、総社市の看板として職員の意識共有もしっかりできているように感じる。

「社協とハローワークを押さえていれば施策は後退しない」との説明者の言葉にもあるように、社協の建物の中に千人雇用センターを設置し、ハローワークとの連絡・協力関係を密にとっている体制は全国的にも珍しく、施先遂行のポイントとして捉え、我が市の福祉政策に於いても念頭に置くべき重点だと感じた。

資料別紙



# ようこそ総社市へ

## 山口県周南市議会行政視察

- 1 視察日程 平成29年7月24日（月）午後2時00分から3時30分まで
- 2 人 員 周南市議会会派：アクティブ 5名様
- 3 会 場 第1委員会室
- 4 視察事項 障がい者千人雇用事業について
- 5 出席者 保健福祉部次長（福祉課長） 新 谷 秀 樹  
" 福祉課障がい福祉係長 中 山 知 輝  
" 主事 三 宅 弘 倫  
議会事務局長 三 村 和 久  
議会事務局次長 柚 木 均
- 6 視察次第 (1) 歓迎のあいさつ  
(2) 周南市議会様ごあいさつ  
(3) 出席者紹介  
(4) 視察事項説明・質疑応答  
(5) 閉 会

# 会派アクティブ 視察報告書

報告者 清水 芳将

視察先 岡山県高梁市

視察項目 高梁市図書館の運営について（高梁市複合施設）

日 時 平成 29 年 7 月 24 日 10 : 30 ~

## 所感

高梁駅改札の連絡通路に併設の駅前図書館と、バスターミナルやテナント等の複合施設となっている点で、我が市の新駅前ビルの目指す方向に最も近い形態の施設見学ができたことは、非常に有意義であった。

CCC（株）が指定管理者である図書館については、市内よりも市外からの利用者のほうが多いことや、平日の利用者の4割位は高校生の利用である事、4F部分に作ったこども図書館部分の評判が非常に良いこと等、意外な実績数値を含め、大変参考になった。

貸出し冊数や利用者数、市民満足度等も想定を大きく超えて居り、導入した高梁市側からも良好な運営状況への好感も感じられ、現在30名程度というCCC側の職員の、イベントへの取り組みや、毎日気づきとしてメモを回収して今後に生かすこと等、機能している。

指定管理料の設定や内訳の妥当性については、かなり甘い部分もあるように感じるが、CCC担当者の「すでに全国4館の運営実績があるので、これらを今後水平展開していければ」という言葉と、「行政や市民との距離を縮めて同じ方向を目指していくべき」という言葉には、我が市に於いても留意し、にぎわい創出に繋げるべく努力したい。

資料別紙



## 視察報告書

日時:平成29年7月24日(月) 14:00~15:30

視察先:岡山県総社市

内容:障がい者千人雇用について

国は障害者の雇用促進を進めている。しかし、総社市の人口は約6.8万人。それで“障がい者千人雇用達成”どういうこと? その謎解きが今回の視察目的である。(総社市は“障害者”を“障がい者”と表記している。このような表記をする自治体が増えている。)

「障がい者が自立すれば、みんなが元気になれる」この思いは片岡現総社市市長の強い思いであり、トップダウンで“障がい者千人雇用”挑戦がスタートしている。知的、精神、身体障害者の1/3にあたる千人に雇用の場を提供するトップの指示である。担当部・課は、晴天の霹靂であったらうことは、容易に想像できる。また、当日説明された職員の方々の言葉の端々からも、今なお試行錯誤・暗中模索を繰り返しながらの苦しさを感じた。

施策として“全国屈指の福祉先駆都市”を目指す総社市保健福祉施策に、障がい者雇用手事業を明記し、組織としては、「中ポツ」(障害者就業・生活支援センター)の設置を要望したが、叶わなかったため、同内容の「千人雇用センター」を独自に社協の中に立ち上げている。ここまで市長が本気なら、職員も付いていくしかない。また、社協の中に立ち上げていることに驚いた。それだけの人材と能力と気力が総社市の社協にはあるのか。信じられないことではあるが…。

“障がい者千人雇用”達成のために、市長自らのトップセールスは当然と思うが、ハローワーク、企業関係者を積極的に巻き込んでいることは注視すべきことであり、評価できる。

ハローワーク、企業関係者などと組織する「障がい者千人雇用委員会」の設置、ハローワーク総社と「福祉から就労」支援協定の締結、会員企業への助成制度の周知やセミナーの開催、雇用意向調査等の実施など、普通行政はそこまではやらない。市長と行政の本気度が、“無理!”“絵空物語!”の事業を、本年5月30日に達成し、現実のものにした。当初「0」であった協力企業が21事業所となっており、更に他市の企業にまで広げるべき努力をしている。また庁内でも他の課の政策を障がい者雇用に活用して、相乗効果を発揮している。

総社市は人口が増えているようだ。その要因は一般的にはは岡山市、倉敷市等のベッドタウンとなっているということだが、近隣市の障害者を持つ家族等からの転居相談や他県からの相談も実際に増えているようだ。

総社市の障がい者千人雇用事業については良く理解できた。“目から鱗”の話であったが「市長と行政組織が本気になればできないことはない。」ということを実感した視察であった。

(文責 土屋 晴巳)



## 視察報告書

日時：平成29年7月24日(月) 10:30~12:00

視察先：岡山県高梁市

内容：高梁市図書館について

周南市の徳山駅前賑わい交流施設は、来年2月がオープン予定であり、周南市立徳山駅前図書館の指定管理者もCCC(カルチャ・コンビニエンス・クラブ株式会社)に決まった。

CCCは武雄市、海老名市、多賀城市、高梁市で既に図書館運営を行っている。その中で、高梁市だけは徳山駅と同じく実際にJR備中高梁駅に隣接している。高梁市の人口は周南市の1/4である約3.2万人であり、地元住民の利用はもちろんの事、通勤・通学者の利用状況はどのような状況なのか、示唆に富んだ視察になると期待し訪ねた。

まず、来館者については、今年の2月4日のオープンで年間20万人を目標としていたが、5月末で達成し、現在は30万人を超えている。昨日7月23日(日)は1日で約2,300人の来館者があり、731冊の貸し出し、また利用者カードの利用は、市民が48%であった。

JR利用者は、伯備線なので特急が停車する毎に(岡山・倉敷方面から)来館があり、駐車場では他県ナンバーを多く目にする。平日は高校生の利用が40%程度であり、テスト期間は満席になる。週末は一般客が主となり、夕方5時には館内放送で小中学生に帰宅を呼び掛けるとともに職員が見廻りしている。徳山駅前図書館でも採用されるようで、大変良いことだ。

スタッフについては、高梁市図書館は市から車での移動図書館と観光業務も委託されており、この点は周南市とは異なるが35人予定のところ現在30人を雇用しており、地元採用は50%。雇用促進にも期待ができる。

高梁市図書館は移動図書館も委託されている。民間が行う移動図書館のため貸し出しは勿論、図書の販売も可能で大変市民には好評である。周南市においても将来、検討の余地はあるのではないか。また、観光案内所も設置されている。これは図書館運営を基に地域と連携し町の活性化に貢献したいという思いからだそう。

周南市の場合、コンベンション協会が「まちのポート」を駅東側に開設しているが、果たして今のままで良いのだろうか。どのようにコラボするのだろうか。CCCとしては、全国の自治体が人口3~5万人であり、そのような規模の自治体で成立するモデルを構築することが企業発展につながることになる。そのノウハウが徳山駅前図書館にも採用される。周南市民がどのように受け入れ、評価するのであろうか。失敗は許されない。

武雄市、代官山図書館とはまた違う、大変有意義な参考になった視察であった。

(文責:土屋 晴巳)

アクティブ行政視察《岡山県高梁市》

質問・答弁及び所感

岩田 淳司 議員

視察事項 高梁市立図書館について

問 1週間の利用者のバランスは。

答 平日は高校生など学生が勉強スペースや待ち合いなどで約4割、土日は一般の方が多くなる。

問 スタッフの人数、地元スタッフの割合は。

答 スタッフ数は指定管理部門で30人、民業部門で19人。そのうち30人が地元採用（予定）。

問 駐車場（133台）の無料時間の根拠は。

答 駐車場に入り本を探すのに30分、ゆっくりとコーヒーを飲みながら本を読んだりするだけで小1時間かかることから利用者2時間まで無料とした。

所 感

人口4万人規模の都市でのCCC参入という事実が正直不思議であったが、市長の代官山や武雄市のそれを見てからの「肝いり」事業であると聞いて納得できた。ちょうどわが市が来年2月からオープン予定となっていることから駐車場の無料時間の設定、CCCと市の賑わいづくりに向けての月1回のモニタリング、17時での小中学生向け「帰りましょう」アナウンス、高校生に向けての館内マナーアップ、ヨガ・バリスタ講座、などソフト面が特に勉強できた。とにかくCCCと行政との「距離感」を近くするようCCC担当者が意識しているという話に感心させられた。館内の木目も柔らかく天井なども明るく、あまり重厚感を出さないようにデザインされており、これぐらいのしつらえが豪華すぎず、行政物件の身の丈にあっているように感じた。わが市もこれぐらいに仕上がると良いと感じた。



## アクティブ行政視察《岡山県総社市》

### 質問・答弁及び所感

岩田 淳司 議員

#### 視察事項 障害者千人雇用の取り組みについて

問	雇用された1000人の方の障害種別は。どんな職種が多いか。
答	身体障害者が40%、知的障害者が30%、精神障害者が25%、その他難病指定者などが5%。職種は把握できていない。
問	雇用された1000人の方は全て総社市民か。
答	約70%が総社市民、市外在住者が約30%。総社市以外の方が働く場として総社を選ぶようになってきている。
問	障害者を受け入れた企業からはどのような声が上がっているか。
答	職場に障害者がいることで従業員達の考え方が変わってきたとのこと。課題は障害者はコミュニケーションが苦手であり、その解決方法。
所感	こちら市長肝いりの事業であり、この「障害者1000人雇用」を市長が掲げた時は本当にできるのかという雰囲気があったが、やはり市長自らが旗を振るといふ効果は大きかったとのこと。市内では現在A型B型就労施設の連携会議もありざっくばらんな意見交換が行われているとのこと。わが市でも私が提案し1度は開催したがそれきりになっているので再度後押ししたい。就労の推進にはハローワークの協力が大きいほか、この1000人雇用センターが社会福祉協議会内に設置されているというので、そちらも見学した。そこでは56名もの職員がおり、高齢福祉だけでなく障害福祉にも熱心に取り組まれ1部屋割り当てられていた。ここまで障害福祉に力を入れている社協は見たこともなく「社協だと移動もなくスキルが積み上げられる」という言葉にうなずいた。わが市もやらねばと感じた。



## 岡山県総社市「障害者千人雇用の取り組みについて」

井本義朗

日時：平成 29 年 7 月 24 日

総社市は人口 6 万 8 千人。岡山市、倉敷市と共に岡山県で数少ない人口の増えている地域。社会的弱者に働ける場を提供することに力を入れている。

そこで福祉課では「障害者千人雇用事業」に取り組んでいる。以前、リーマンショックで 2000 人が職を失ったが「そんな時こそ障害者に支援をしよう」というのがきっかけだった。なぜ千人かという、障害者手帳の所有者の働ける者のうち、すでに働いている者 180 人を差し引いた残りの者 1000 人の就業を目標とした。

この事業開始後 6 年間で A 型 B 型の就労継続支援事務所がそれぞれ 9 か所に増えた。

取り組みを進める組織として社協に「障害者千人雇用センター」を設置した。またハローワークに「就労支援ルーム」を設置して、福祉から就労にワンストップで付き添い型の支援を実施した。これには全国で働ける障がい者 338 万人のうち約 1 割しか仕事についていないという背景がある。

市長のトップダウンで障がい者千人雇用を掲げたが、当初は突然大きな数字の打ち上げに職員にも動揺があったが、市長が様々な場面で広報したので市民や企業、市内全体にその意識が広がっていった。現在、業種職種に偏りはなく障がい者がいろんな仕事に従事している。対象の障がい者 1000 人中、身体障害者が 40%、知的が 30%、精神が 25%の割合となっている。

親御さんの一番の心配は障がい者が自立していけるかどうか。障がい者について職場の理解が広がってきたが、コミュニケーションについては課題がある。これも個性として受け止めてくれるようにセンターが間に入り仲介者になっている。

千人雇用事業の予算については現在約 1700 万円で実施している。

ハローワークとの連携がこの事業の肝だったが、特にそこで行うのが就労斡旋の業務。また社会福祉協議会との連携があればいい方向には向いていくと実感している。

財政面では、この事業が充実してくると予算も増加していく。現在、単市持ち出しが 3 億近くにも上る。市長の決断が必要だが、納税者も増加したことはいいこと。

周辺自治体から障害者の就労の場としての人口の流入があり、結果的に 3 割程度は市外からの移住者となっている。

現在、千人雇用を達成している事は大きな成果である。企業や市民を巻き込んで理解を広げていくには大変な苦勞もあったと思うが、リーダーの信念が伝わったのだと思う。今や障害福祉の先進都市としてその名を轟かしている。ただし、人口流入はあるが障がい者の雇用というある意味、生産性の低い生産現場を支える事は企業も行政も容易ではない。この取り組みにより周辺又は全国の自治体から集まってくるが、いつまでも続くと支えきれなくなる。多くの自治体で同様の取り組みができればその負担が減らせる。近年、労働者不足が社会問題となってきている。その担い手に障がい者になってもらう事もできると思うが、そのためには社会全体の理解を底上げしていく必要があり、今回の取り組みを参考に考えていかなければならないと感じた。

会派アクティブ視察所感  
岡山県高梁市「高梁市図書館の運営について」

井本義朗

日時：平成 29 年 7 月 24 日

高梁市は市図書館、バスセンター、駅東西連絡道を複合施設を整備。(延床面積 3882 m) 図書館の建て替えが以前から課題であったが、市長が代官山蔦屋を視察して新図書館整備に意欲を持つ。

4 階に親子が過ごせる読み聞かせやキッズスペースを配置。3 階は図書館が中心となるフロア。学習室も整備。2 階は観光案内書、カフェ、賑わい創出のメインフロア。1 階はバスセンター、テナントがあり、その待ち時間も図書館の利用者が多い。駐車場は駅東 113 台、駅西口 20 台であるが現在は不足することはほぼない。

全体事業費は 19 億 8 千 700 万円で空間創出業務委託料が 2 億円弱。財源は社会資本整備総合交付金の他、一部に過疎債を充てている。

この駅ビルは 2017 年 2 月 4 日にオープンして、現在開館して半年。開館時間は午前 9 時から午後 9 時まで。資料数は 10 万冊、今後 14 万冊に蔵書を増やす予定。職員数は 30 名。

指定管理料は年間 1 億 6000 万円で、そのうち人件費は 8500 万円、蔵書購入費は 1200 万円、施設管理費 3000 万円、その他システム費など。日常業務の他にイベント、ボランティアなども行っている。(裏話で指定管理料のうち 1 割程度が CCC の利益。)

自動貸し出し機を利用した人は一日一回 3 ポイントの T ポイントを取得可能。利用促進と共に人手の負荷を削減できるため CCC としては効果が大きい。また自動貸し出し機の利用率は高い。

JR 備中高梁駅発着の電車は 1 時間に 2~3 本、電車の停車ごとに来館者が入る。平日の利用者の割合は 4 割くらいが学生。駅の待合や学習室の利用が多い。午後 5 時で小中学生は帰宅のアナウンス、館内見回りを行っている。子ども図書館は市外からの来館を呼び込んでいて、評判はとても良い。その他にヨガやバリスタなど講座も行っており、利用者からの評判は好評を得ている。

利用者からの要望、気づきはスタッフが毎日確認して改善に努めている。利用者の館内のマナーアップが課題と認識している。月に一回モニタリングを行い、市と CCC の意見交換を行っているが、民間なので迅速な対応ができていくという事だ。

年間 20 万人の来館者目標をすでに 5 月に達成した。7 月には 30 万人に到達しているが、こうなると当初の目標が低すぎたのではとの疑問も残る。土日の利用者は現在でも 2000 人を超えており依然好調である。貸し出し数 22 万冊程度になる見込み。従来の 8 万冊から大幅アップした。

CCC は会議所主催のイベントに加わりアドバイスを行っているが、主体的な取り組みについてはこれからだ。

また移動図書館車を市内に走らせ併せて物品販売も行っている。中心部だけでなく市内全域の活性化を担いたいという意味からの取り組みである。

高梁市の人口規模 3 万人は全国でいえば平均的な都市で、近隣に大都市のない地域で成功モデルを打ち立てる事に挑戦するために CCC は高梁市を選んだらしい。この小さな町に大きな変化をもたらした事は間違いはないが、それが持続しどのような成果をもたらすかはもう少し先の話になる。新徳山駅ビルとは周辺環境の部分で違いがあるが、一つのモデルとして今後も注視していきたい。

# 岡山県総社市 会派視察 報告書

## 「障がい者千人雇用の取り組み」

平成 29 年 7 月 24 日 山本 真吾

総社市の障がい者千人雇用事業は、H23 から H27 までの 5 年間で 1000 人の障害者雇用を目指す総社市独自の取り組みである。働くことができる障害者を支援し、社会参加を促そうと片岡市長が打ち出した。元々は新設の県立支援学校を誘致したが倉敷市に建設が決まったことから「支援学校を卒業した後の働く場所は総社市が担う」という考えにシフトし、障がい者 1000 人の雇用を目指すという市長のトップダウンでスタートした事業である。障がい者の就労状況は、事業開始時の H23 年 4 月には計 180 人だったものが、その後順調に増加し、今回の視察の 2 か月前の H29 年 5 月に見事目標の 1000 人を達成している。

### 千人カウントの基準

- ①総社市内の事業所において就労している障がい者
- ②総社市外の事業所において就労している総社市民の障がい者
- ③千人雇用センターを通じて就労するなど総社市の取り組みに基づき就労している障がい者

### 障がい者千人雇用事業の経緯

- H22.12 新設の県立支援学校の設置地がお隣の倉敷市に決定
- H23.4 「障がい者千人雇用」を開始
- H23.12 「障がい者千人雇用推進条例」を制定
- H24.4 「障がい者千人雇用センター」を設置
- H26.6 「就労移行支援金制度」の創設
- H29.5 障がい者千人雇用達成！

### ハローワーク総社との協働

H23.7 より、ハローワーク総社の 2 階に「就労支援ルーム」を設置。「福祉から就労」に向けてワンストップで付き添い型の綿密な支援を実施している。

### 障がい者千人雇用センターの活躍

千人雇用センターの職員は、登録者に対してマッチングから生活までマンツーマンでサポートを行うとともに、企業など就労先へのアフターケアも担当する。テレビ東京のドキュメンタリー番組にて取り上げられた。



## 他の分野の政策との連携

### 【農作物全量買取制度の活用】

農業に取り組む障がい者関係法人が作ったものを公社が買い取り、それを学校給食で提供したり、直売所で販売する。

### 【乗り合いタクシー「雪舟くん」の活用】

いわゆるデマンドタクシー。市内であれば片道 200 円で利用できる。障がい者手帳を持つ人は 100 円になる。

## 総社市が行う取り組み

### 【障がい者向け就職面接会の実施】

市が主催となり、ハローワーク総社等との共催により面接会を実施。ハローワーク主催のものとは別物

### 【広報活動により障がい者雇用をアピール】

市の広報紙「広報そうじゃ」において、表紙・特集など障がい者雇用に関連するものを前面に出してアピール

### 【障がい者と触れ合える地域を】

総社市役所の中庭を有効活用し、ランチスペースを提供

### 【一般就労への移行を図る取り組み】

福祉的就労から一般就労へ移行し 6 ヶ月以上経過した方に就労支援金 10 万円を支給(市独自施策)

### 【コンビニエンスストアの活用】

障がい者の作ったケチャップやクッキーを店頭に並べ、販路の拡大を行っている。

## 質問

Q 1000 人の雇用者数を目標としているが、その数は実数か累計か。

A 実数であるため、就業者数がマイナスになる月もある。

A 型、B 型、移行支援は入っているが、生活介護は入っていない。

Q この取り組みを始める際に市職員からは反対の声もあったということだが、その理由は。そして、それをどのようにして解決したのか

A 反対というより、1000 人という数に驚きやとまどい、不安の声があった。

市長のやる気によって市民や企業にも取り組みが定着した。

- Q 知的、精神、身体障がいの人たちの就業先はどのような業種・職種が多いか  
また、それぞれが向いている仕事、不向きな仕事は何か。
- A 実際にどのような業種、職種に多いかは把握していないが、スーパーや工場で働く人が多い。働く障がい者の内訳は身体 40%、知的 30%、精神 25%、難病 5%である。
- Q 働くようになった障がい者の親からはどのような声があるか。
- A 自分が死んだ時の不安が無くなった。暗闇に光が射してきたような気持ち。  
給料でご飯をご馳走してくれて嬉しかったなど。
- Q 障がい者を受け入れた職場からはどのような声があるか
- A 障がい者の可能性を感じ、考え方が変わった。コツコツと真面目な人が多い。  
コミュニケーションに課題がある。
- Q 障がい者千人雇用の年間の予算額は
- A 年間 1795 万円である。
- Q 残念ながら中には退職してしまう障がい者もいると思うが、退職理由はどのようなものがあるか。
- A 例えば「それ取って!」と大きな声で言うと、怒ったつもりはなくても委縮して辞めてしまうこともある。一番多いにはコミュニケーションが取れずに辞めてしまうパターン。
- Q この取り組みを始めるにあたって、障がい者雇用の専門家等を招へいたのか。
- A 障がい者雇用委員会を設立した。メンバーは福祉団体代表、ハローワーク、学識経験者、商工会議所、精神科医などで構成される。
- Q 今後、障がい者雇用に力を入れる自治体へのアドバイスは
- A ハローワークと社会福祉協議会との連携が重要である。また、各課が連携することによって事業が前に進みやすくなる。  
もちろん財政面も重要である。
- Q この取り組みは市長のトップダウンか。
- A 市長のトップダウンである。だからこそ成功したと言える。



### 【まとめ】

総社市の人口は6万8000人と本市の半分以下にもかかわらず障がい者の雇用数は本市よりも多い。施策を推進するには各課の連携が非常に重要だが、総社市では障がい者千人雇用センターを中心として福祉課、こども課、健康医療課、長寿介護課、さらにハローワークなど関係機関との連携が非常に上手く出来ているという印象を受けた。これは市長がトップダウンで行ったからこそ出来た事ではないかと思う。本年5月に既に1000人の雇用を達成しているが、その中の3割は市外在住者とのことで、広域的な視点で取り組むことが重要であると感じた。また、総社市では障がい者雇用の取り組みを広報紙やFacebookでアピールしたり総社市役所にランチスペースを提供したりと、普段障がい者に関りがない人達が理解を深めるための努力・工夫も感じられた。

この取り組みの課題としては予算の確保だと感じた。

総社市では障がい者関連の予算が年々増加しており、その額はH22の8202万円からH27には3億6046万円に増大している。単市事業である障がい者千人雇用以外は市の負担額は4分の1ではあるが、働く障がい者が納める税金以上に予算の増加が続いており、財源の収入と支出のバランス、財源の確保が今後の課題であろうと思う。